

ヒアリング及び施策の検証を通じて明らかになった 検討項目ごとの主な論点（案）

○項目の立て方について

I 基本的視点

○抜本的農政改革の必要性について、国民に分かりやすい説明のあり方

- ・我が国農業は、持続可能性の維持が危うい状況（農業所得の半減、高齢化、農地面積の減少）、世界の食料需給はひっ迫基調と予測
- ・農業政策の検証とそれを踏まえた改革の必要性
- ・消費者や国民が納得できる形での生産現場の支援と自給力の向上

○農業の地域性、多様性を踏まえ、農業に対する、国の政策のあり方や、国、地方、農業団体、農業関係者及び消費者の役割分担、関与の仕方

○農業支援に関する「消費者負担」「納税者負担」という考え方の整理

II 個々の施策の改革の方向性

1 消費者に信頼される農政の推進のあり方

○生産者重視の農政から、生産者と消費者が協働できる農政への移行

- ・親切、丁寧、正直な農林水産行政の確立
- ・女性の視点の重視
- ・関連している類似の施策、補助金の簡素化、統合化、用語の簡易化

2 食品の安全性の向上

○リスク管理について全ての関係者の認識の共有

○国民の視点を踏まえた生産から消費までの全ての段階で安全・安心を担保するための取組

- ・生産、加工、流通、消費まで、フードチェーン全体を見据えた透明性のある安全性管理の仕組みの構築

3 食料自給力問題

○食料自給率と食料自給力の関係

○食料自給率の概念整理

- ・総合食料自給率（生産額ベース、カロリーベース）、穀物自給率など様々な自給率についての整理

○食料自給力の問題の重要性

- ・近年の世界の食料需給のひっ迫による、食料供給に対する国民の不安感の増大
- ・世界的な食料不足に対応するための食料自給率・自給力の向上

○食料自給力の向上の方策

- ・米の消費減少の歯止め
- ・米の国家備蓄のあり方
- ・食料輸入のあり方
- ・優良農地・農業用水と担い手の確保、技術の開発などを通じた食料自給力の確保

4 担い手の育成・確保

○担い手問題の深刻さ

- ・我が国の農業、農村は、農業所得の減少や高齢化に直面
- ・若い世代をはじめとする農業への新規参入の促進や元気な農業経営体の育成が急務

○効率的な農業経営の育成とその方策

- ・農業経営の収益性・効率性の向上のための「経営規模の拡大」の意義
- ・一定規模以上層で規模拡大志向から適切規模を模索する動きがあることの評価

○個人、法人、集落営農や大規模・小規模経営など様々な農業者の存在を前提とした支援のあり方

- ・個人農業の育成と、農業法人や集落営農の育成
- ・農産物価格下落の影響を受けやすい大規模農家への支援と小規模農家、兼業農家への支援
- ・経営安定対策の検証
- ・若い人を農業に参入させるための所得水準と支援、育成のあり方
- ・農業法人などへの雇用形態での就農の推進
- ・多様な農業経営を展開するために必要な金融のあり方

5 農業所得の増大

○農業所得の現状についての検証

- ・農業粗生産額の減少
- ・副業的な生産者の生産による供給量の増加と全体の価格下落

○農業所得問題についての取り上げ方（所得：価格×生産量－コスト）

- ・生産コスト割れでの生産が続くような生産・流通構造
- ・農業所得の増大に向けた農産物の販売価格の設定と生産量の拡大の方策

- ・農業の現場に不足しているコーディネーター役となる人材及びイノベーション、マネジメントを進める人材の育成・確保

○農業所得の構成要素である農産物価格に関する政策のあり方

- ・食品加工への取組など消費者ニーズへの対応を通じた農産物の高付加価値化
- ・国産プレミアムの実態

○農業所得の構成要素である生産数量に関する政策のあり方

- ・野菜や果実の加工・業務用用途など安い価格帯の需要への対応
- ・農林水産物等の輸出促進

○農業所得の構成要素であるコストに関する政策のあり方

- ・バラ出荷、直売など流通面におけるコスト低減の取組

6 農地問題

○農地をめぐる問題の現状とその要因

- ・農地面積の減少、耕作放棄地の増加、進まない農地の担い手への集積や面的集積

○今回の「平成の農地改革」の意義と政策効果

○農地改革を現場で強力に推進するための方策

7 農業生産・流通に関する施策のあり方

○作物別の生産・流通に対する論点の整理

- ・野菜・畜産という集約的農業に比べ規模拡大が遅れている土地利用型農業

○土地利用型農業の抱える問題点

- ・依然小規模な経営が多く、担い手への農地の集積が十分に進まない状況とその要因

○米の生産調整の問題

- ・これまでの生産調整政策の成果、今後のあり方
- ・作物選択の自由度を高めることや水田フル活用についてのメリット、財政負担の規模の検証と米の価格シミュレーション
- ・経営上の自由度を高め、収入が下がった場合には欧米型の直接支払の形で補てんすることについての考え方

○需要や消費者ニーズと生産の関係（売れるものを作る必要）

- ・輸入飼料を国産飼料へと代替していく取組や有機農業など健康に訴える農業の推進
- ・高収益の経営戦略を持つ経営体の育成

8 農山漁村対策

○農山漁村対策の政策上の位置付け

- ・農山漁村で農業が行われることにより、自然環境・景観、きれいな空気、水などを生み出す多面的機能が発揮されていることの位置付け
- ・高い高齢者比率、生活基盤の整備の遅れなど農山漁村が抱える不利な条件の補正の必要性

○農山漁村の活性化の方策

- ・地産地消の推進による農村の消費経済の活性化
- ・若い世代が農業に従事できるようにするための高齢者との役割分担など地域の協力体制のあり方
- ・都市と農山漁村の交流のあり方

○中山間地域等直接支払などの意義と今後のあり方

○生産基盤情報など地域におけるソフト面でのインフラ整備のあり方

9 連携軸の強化

○連携軸強化の必要性

- ・農業と食品加工業などの関連産業との人材育成や研究開発も含めた経済的な連携
- ・子供のうちから農業に親しむ機会を確保するなど教育との連携を強化
- ・売れる商品作りのためのコーディネーターの充実・確保など農業・農村の発展のための連携

10 新しい分野

○農業・農村の潜在力を活かした新たな分野のあり方

- ・バイオマス新産業創造
- ・アグリ・ヘルス産業開拓
- ・未利用エネルギー活用
- ・耕作放棄地解消
- ・農山漁村IT活用総合化
- ・食品産業グリーンプロジェクト

11 その他

- ・WTO交渉と本検討との関係の整理
- ・生産者団体の役員などへの女性の参加率の向上